

OKIPPA



再配達問題を解決する 置き配バッグOKIPPA



会社名	Yper株式会社
設立日	2017年8月3日
本拠地	東京都渋谷区南平台13-15
従業員数	5名、他2名（監査役1名、顧問1名/松下和夫 京都大学名誉教授）
資本金	28,011,250円
事業内容	ソフトウェアの企画、開発、販売
企業HP	www.yper.co.jp

弊社経営陣



島添彰/取締役・CTO
1989年生まれ
2014 大阪府立大学大学院 情報数理科学専攻
2014-2017 サントリーシステムテクノロジー株式会社



内山智晴/代表取締役・CEO
1985年生まれ
2012 京都大学大学院 地球環境学舎修了
2012-2017 伊藤忠商事株式会社



千葉直愛/取締役(弁護士)
1986年生まれ
2011 神戸大学法科大学院修了
2015- 弁護士法人マーキュリー・ジェネラル



弊社製品①：OKIPPAの特徴



荷物受取

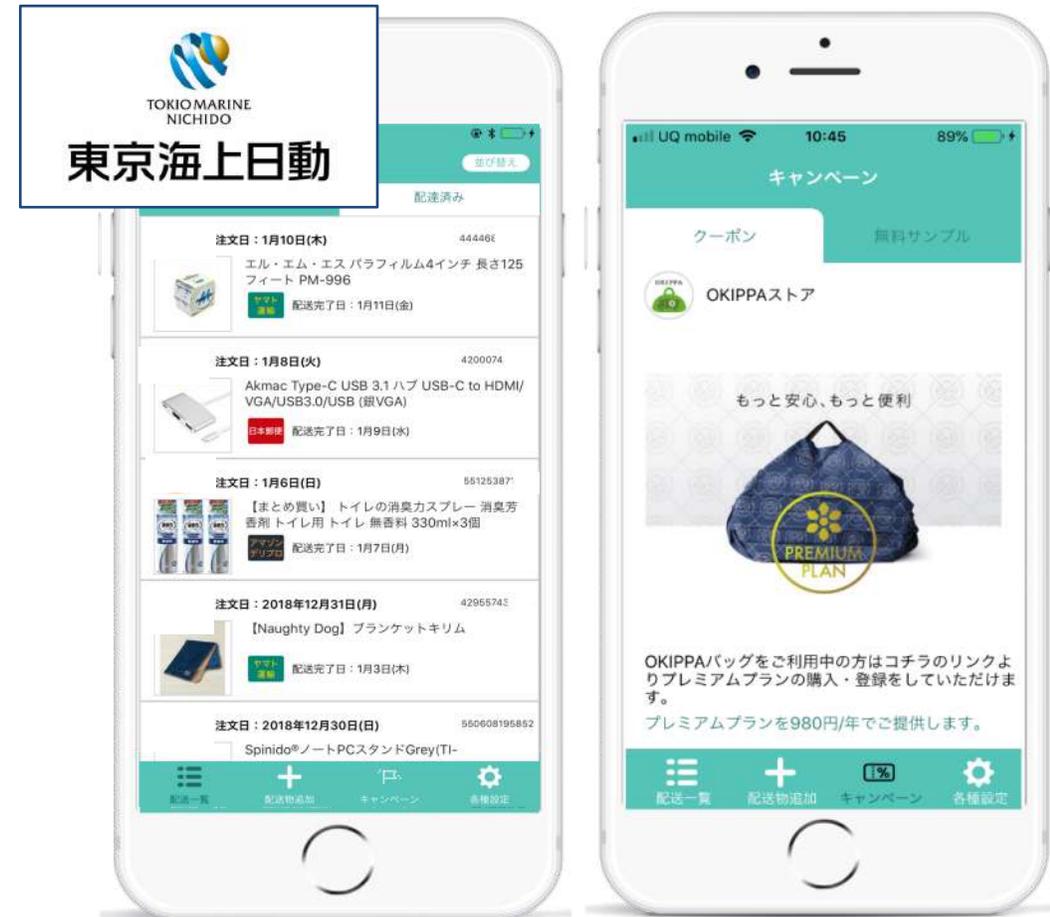
- ①玄関前に吊り下げ設置でスペース不要
- ②玄関前受け取りに関する複数の特許を申請中
(OKIPPAバッグセット税込3,980円)

特許申請中



盗難保険

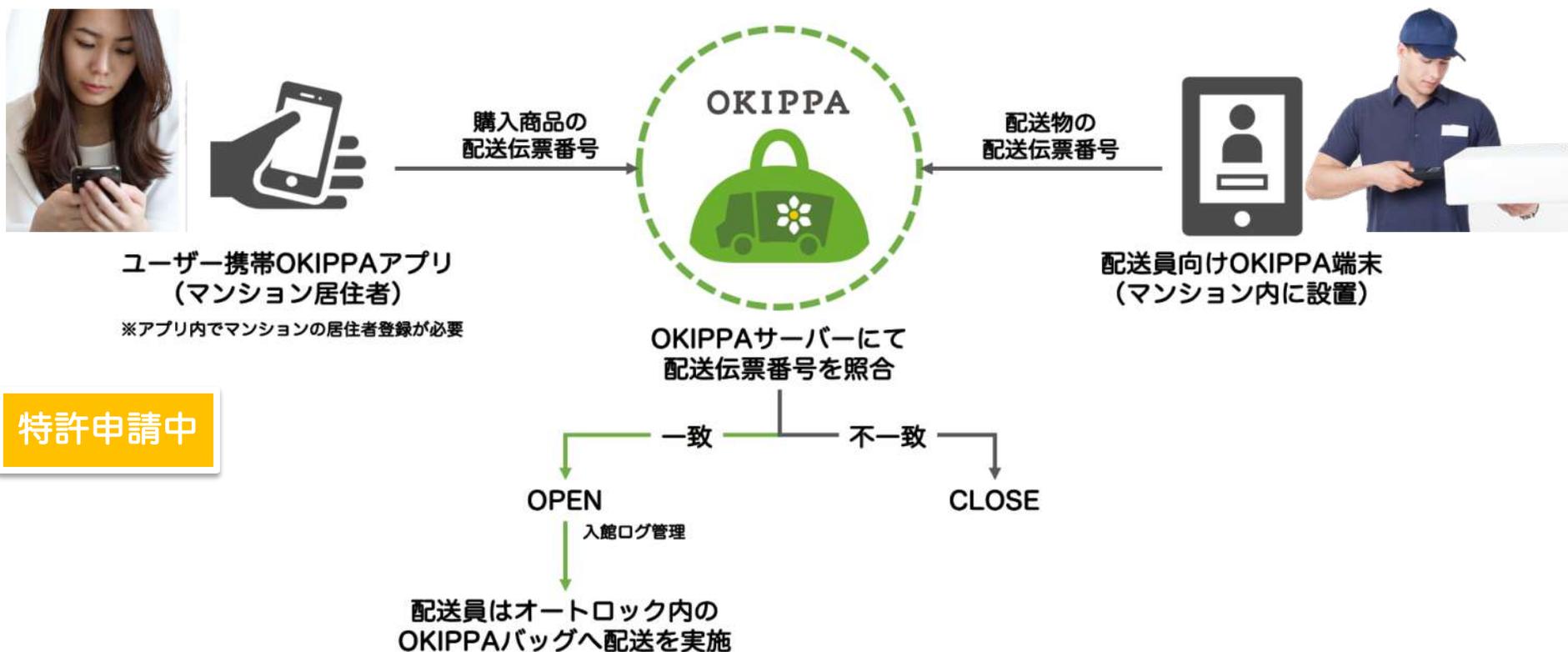
アプリで補償対応
(プレミアムプラン税込1,058円/年)



荷物配送伝票番号をトークン化して認証し、安全にオートロックを解錠

利用メリット

- ①不動産会社は外部へカード・合鍵配布発行不要
- ②配送会社はカードの管理、従業員の個人情報等を外部機器へ登録不要
- ③どのインターフォン会社、スマートロック会社ともAPI連携が可能



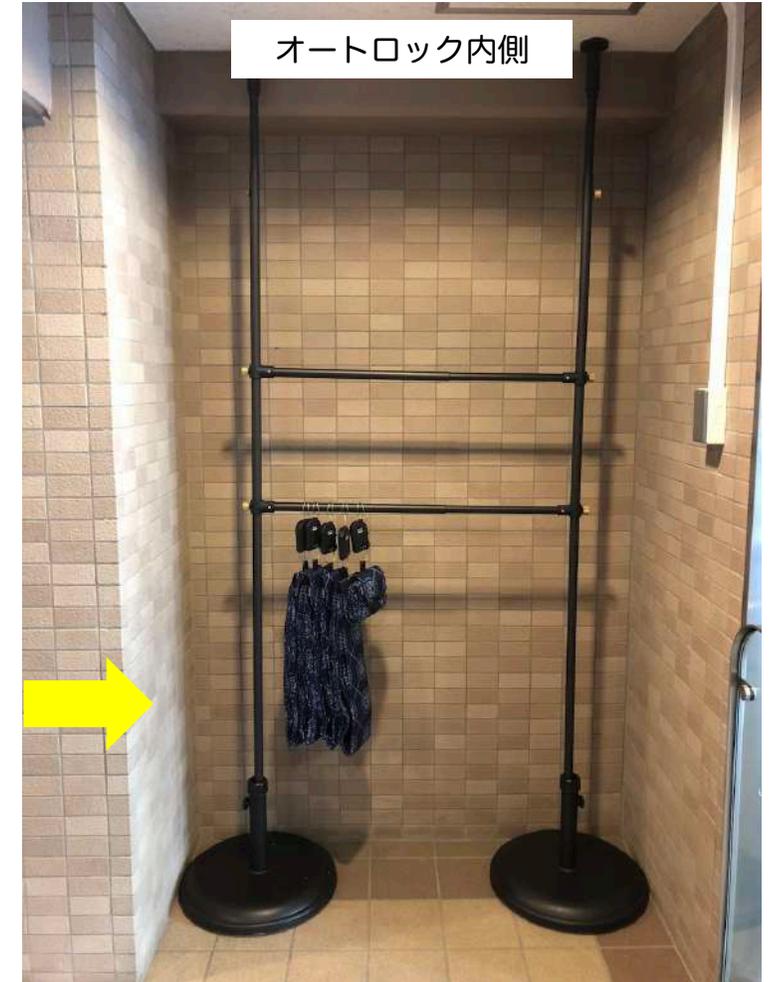
特許申請中

実証試験：オートロックマンションエントランス解錠システム

- ・東京都内のマンションにて3ヶ月間実施、全配送会社が利用済み
- ・オートロックマンション内への置き配が可能になる



オートロック内側にOKIPPA
を吊るして簡易の宅配ボックス
機能を設置可能



日本郵便様との共同OKIPPA実証実験

再配達削減効果を検証、SNSを中心に2週間で1,300名以上が応募

期間：2018年12月3日～31日

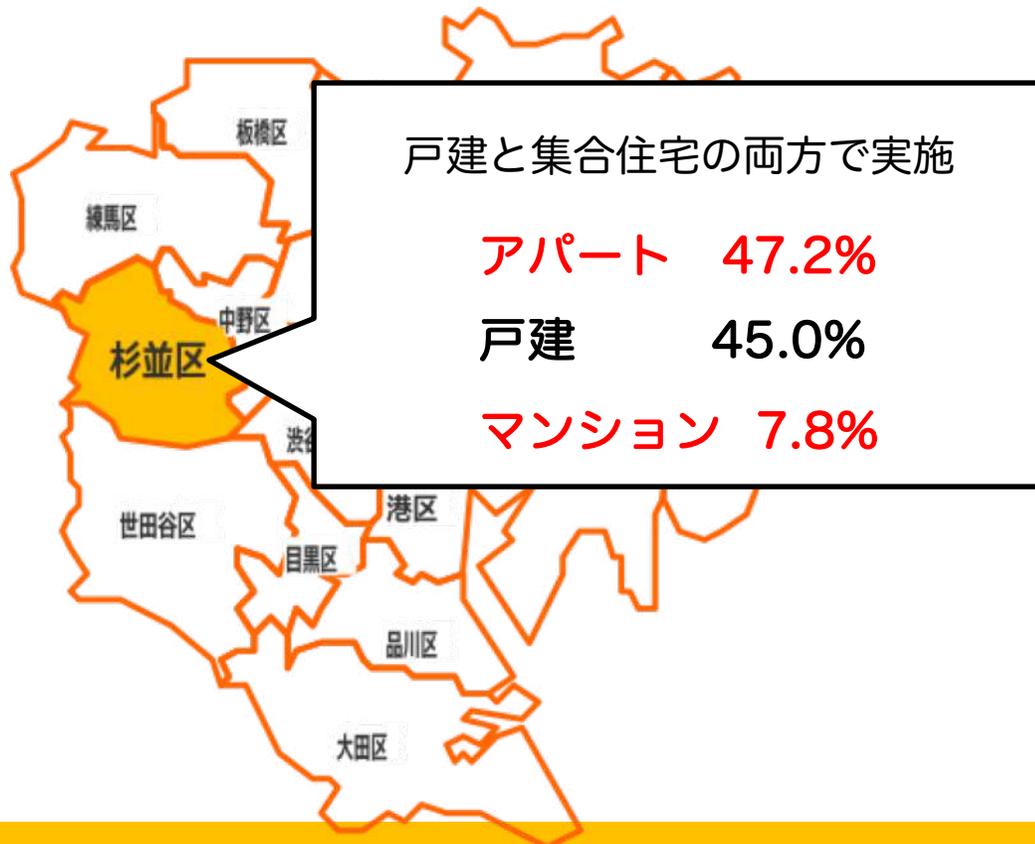
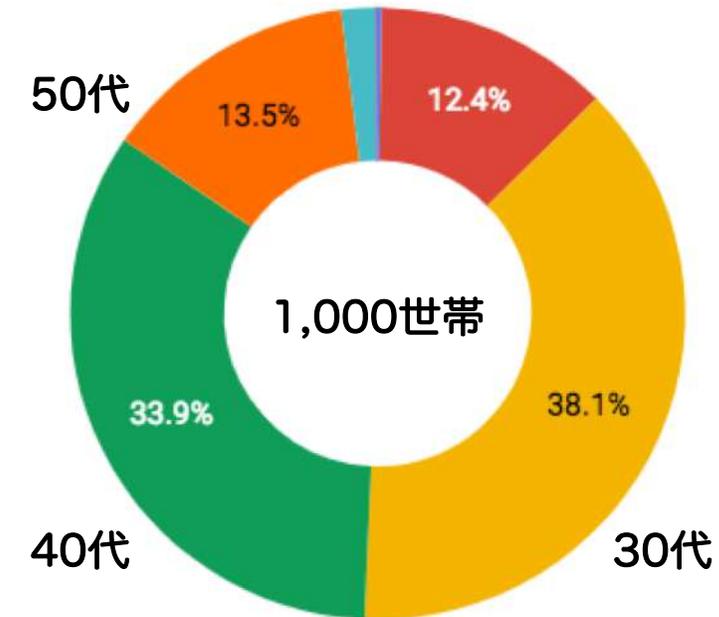
対象：杉並区1,000世帯

30-40代の単身・共働き世帯中心

ほとんどがSNS経由で申し込み

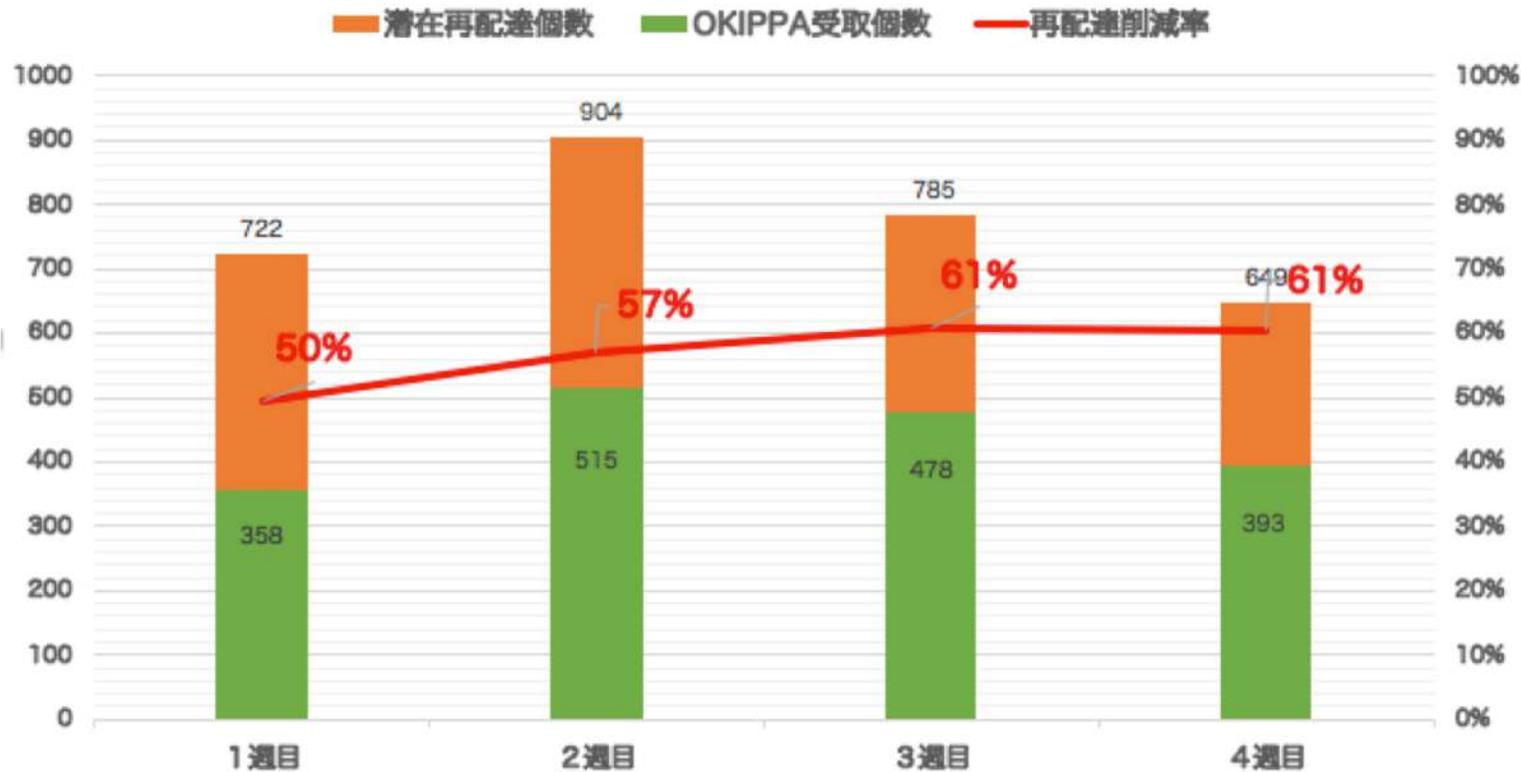
参加者の年代

● 10 ● 20 ● 30 ● 40 ● 50 ● 60 ● 70



OKIPPA実証試験での再配達削減実績

OKIPPAの再配達削減率



対象：杉並区OKIPPA実証実験参加者1000世帯（アンケート平均回答数700）

全配送会社の1ヶ月合計の配送総数6,004個
うち、3,060個が配送時不在
(平均不在率51%)



OKIPPA設置ありの場合
最大61%の再配達を削減



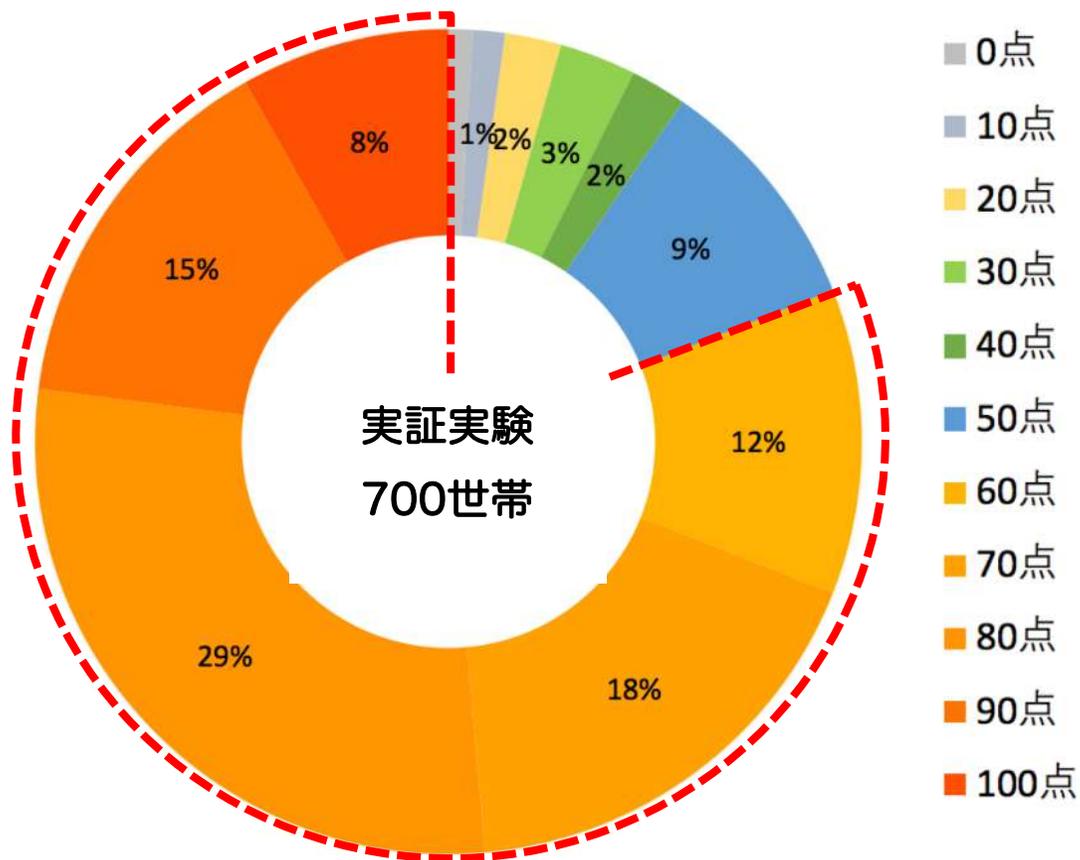
39%が依然として再配達の理由は？

- ・お歳暮のシーズンで生もの多数
- ・荷物がオーバーサイズ
- ・2個目の荷物預入不可

実験終了後OKIPPAの満足度調査

- ・ユーザーの8割が60点（及第点）以上と評価
- ・配送員50名へのアンケートでは94%がOKIPPAの利用を希望

ユーザーへの満足度調査



90点
(50代女性)

再配達を待たずに欲しいものが受け取れるのはとても便利です。我が家は掃除機をかけていたりテレビの音が大きかったりすると在宅しているのに呼び鈴の音が聞こえず再配達になってしまうことが多かったのですが、OKIPPAで受け取りにしておけばその心配もなくなります。友達にも購入を勧めましたよ！



70点
(40代女性)

折り畳めて玄関先で場所を取らないことが良かったと思います。内鍵については取り付け方を業者の方がわからずかかっていなかったりしたこともありましたが、概ね使えると思います。ダイヤル式よりは通常の鍵のほうがより業者さんにわかりやすい気がします。



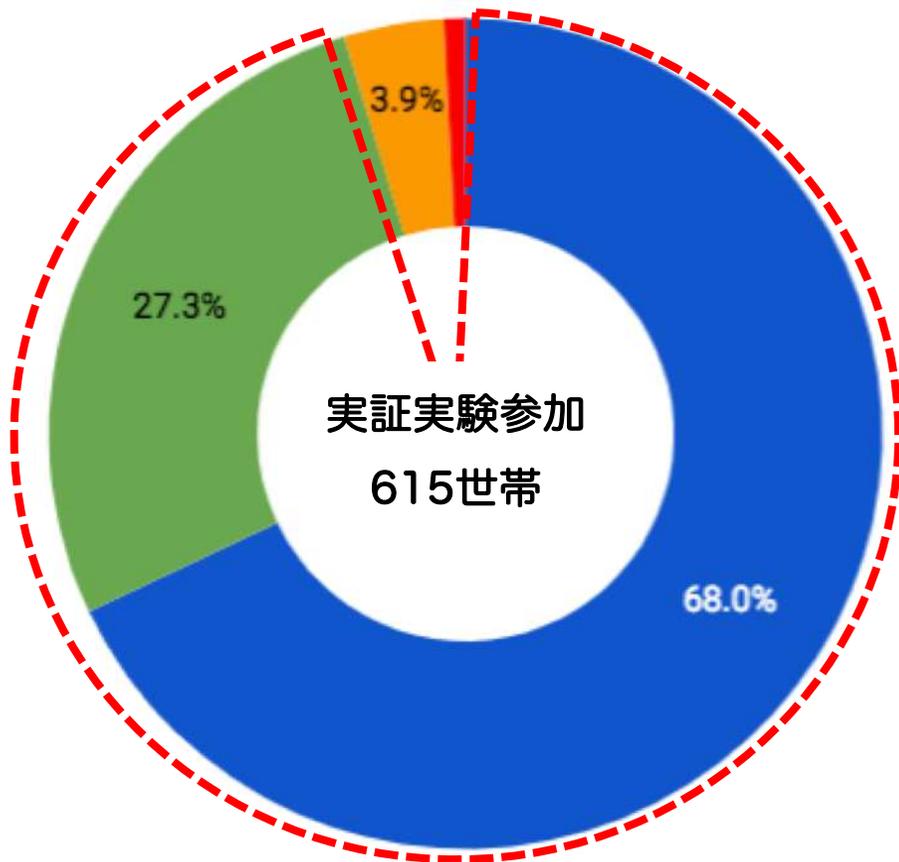
50点
(30代女性)

現段階では認知度が低いので、セキュリティ面での問題は出にくいですが、認知度・所有率が高まった時は盗難などが発生するリスクが高まると思う。アイデアはとても良いと思うのでセキュリティ面の強化に今後期待したい。

実証実験期間中に盗難・いたずらはなし

- ・中身が見えない
- ・低価格の日用品
- ・設置密度が低く、ターゲットになりにくい

OKIPPAを利用しての安心感



95%がOKIPPAを「使用できる」と回答

- 安心して使用できた
- 盗難に不安はあるが、使用はできる
- 盗難に不安があり、使用したくない
- 全く安心できず、使用できない

OKIPPA活用の費用対効果

通販ヘビーユーザー1世帯あたり年間の「再配達労働時間」

11.55時間/年 = 103個/年 × 51% × 0.22時間/個

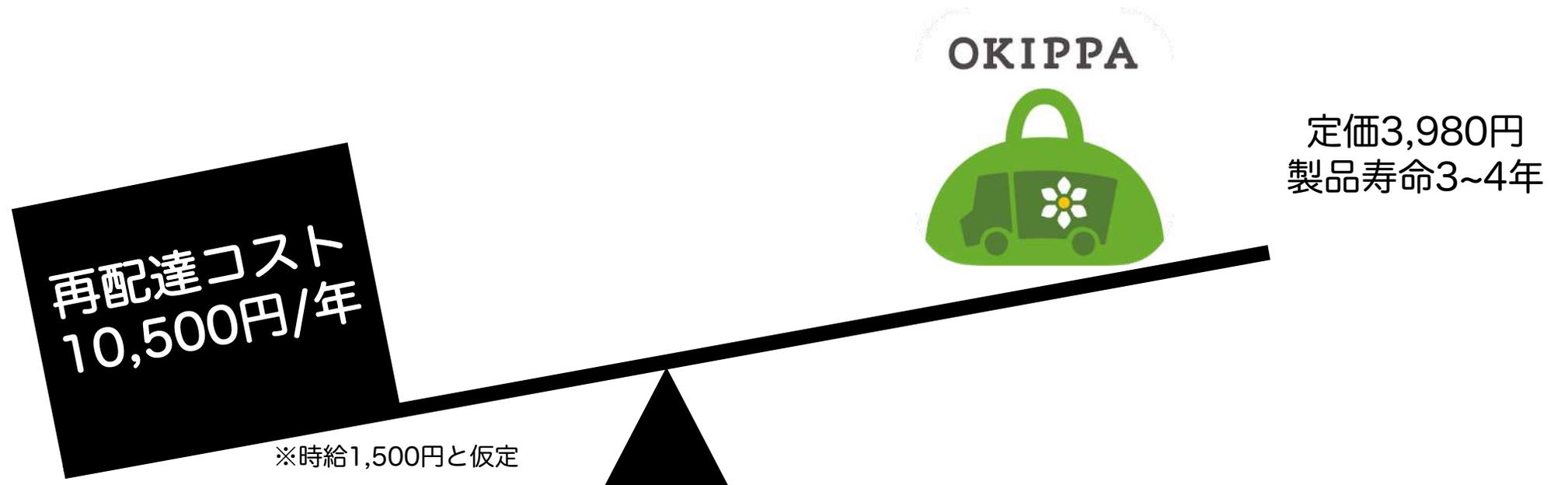
配達個数 × 不在率 × 労働時間

61%削減 ↓

杉並区実証実験ユーザーの平均値

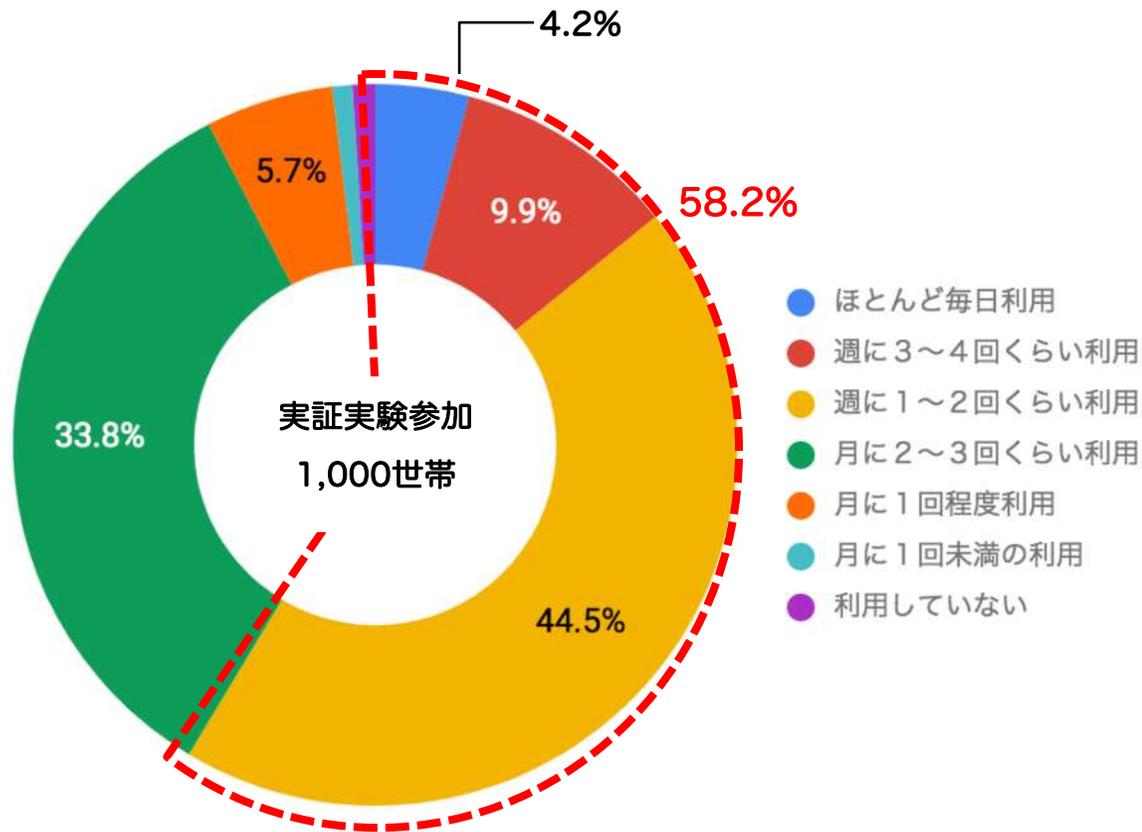
宅配物1個の配達に係る作業時間 (国交省公表値)

一世帯あたり約7時間/年の再配達労働時間削減効果



OKIPPAのターゲットと再配達削減への考え方

実証実験参加者通販サイトでの物品購入頻度
 約6割が週1回以上通販を利用する通販ヘビーユーザー



OKIPPA事業でのターゲット

宅配ボックスがない通販ヘビーユーザー
 (オートロックマンション含む)



再配達を量産している層
 (全国に100~200万人と試算)



住居形態を問わず、OKIPPAでターゲティング可能



- ・費用対効果高く、最小投資で再配達削減が可能
- ・設置後のメンテナンス不要で導入負荷が少ない

再配達問題＝より多くの受取方法を選択肢として整備することが重要
日本の治安を活かしたセキュリティ程度（中）の受取方法の充実

